

年 月 日
日本公認会計士協会 殿
申請者 登録番号 第 号 (郵便番号 ー) 主たる事務所の所在地 電話番号() ー 名称 代表者の氏名
変 更 登 録 申 請 書
登録上場会社等監査人の登録事項について、下記のとおり変更がありましたので、公認会計士法第34条の34の8第1項の規定により変更の登録を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。 なお、変更後の登録事項は別紙のとおりです。

(記載上の注意)

1. 氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。第2面記載上の注意及び第4面記載上の注意において同じ。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。
2. 変更の事実を証する書類を添付すること。ただし、変更の事由が行政区画又は土地の名称の変更によるときは、この限りでない。

(第2面)

記

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第3面)

名称	
事務所の所在地	
社員の氏名及び住所並びに社員である公認会計士及び特定社員の登録番号	別添1のとおり
資本金の額	別添2のとおり
社員の総数	人
公認会計士である社員の数	人
登録有限責任監査法人の登録番号	登録番号 第 号

(記載上の注意)

1. 「資本金の額」は、申請者が公認会計士法第1条の3第4項に規定する有限責任監査法人である場合に限り、記載すること。
2. 「登録有限責任監査法人の登録番号」は、申請者が公認会計士法第34条の27第1項第2号ロに規定する登録有限責任監査法人である場合に限り、記載すること。

(第4面)

(別添1：社員の氏名及び住所並びに社員である公認会計士及び特定社員の登録番号)

公認会計士である社員		
氏名	登録番号	住所

特定社員		
氏名	登録番号	住所

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第5面)

(別添2：資本金の額)

資本金の額	年月日
	年 月 日 現在